

厳しい財政状況の中、経費の節減に努め、計画した事業を実施

税制改正の影響などにより市税収入が低迷する一方、社会福祉や児童福祉に要する経費などが増加しています。財政の硬直化が進み、基金の取崩しが増え、基金残高が減少するなど、市の財政は厳しい状況にあります。

このため、全庁を挙げて事務事業の点検・見直しに取り組み、歳出削減や歳入確保に努めてきました。令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響は限定的でしたが、令和2年度以降、大きな影響が出るの見込まれます。コロナ禍を乗り越えると同時に、健全で安定的な財政運営を目指し、引き続き全力で行財政改革に取り組んでいきます。

令和元年度の主な事業

- 羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）
- 防災行政無線（固定系）のデジタル化整備
- 気象観測装置（POTEKA）の導入
- 駅前指定喫煙場所の環境整備
- 羽村駅自由通路の拡幅等整備



▲庁舎屋上に設置した気象観測装置



▲広がった羽村駅自由通路

市の会計は「一般会計」と「特別会計」に分かれています。「一般会計」は行政を運営するために必要な、基本的な収支を管理する会計です。

一般会計歳入

歳入総額は231億652万円で、市税や地方消費税交付金などが減少したことにより、前年度に比べて24億63万円（0.1%）の減となりました。

市の主な収入源である市税については、市民税個人分は、個人所得の増加などを背景に前年度に比べ7937万円（2.2%）の増、市民税法人分は、市内企業の業績や経営活動の影響などにより2億4278万円（25.4%）の減となりました。市税全体では104億5224万円で、前年度に比べて7161万円（0.7%）の減です。

2%で、前年度を0.3ポイント下回りました。

一般会計歳出

歳出総額は224億8673万円で、障害福祉サービス費や保育委託料などの扶助費が増加した一方で、公債費の減少や、私立保育園施設整備、動物公園の改修工事が終了したことにより、前年度に比べて1億5500万円（0.7%）の減となりました。

性質別経費の主な増減要因

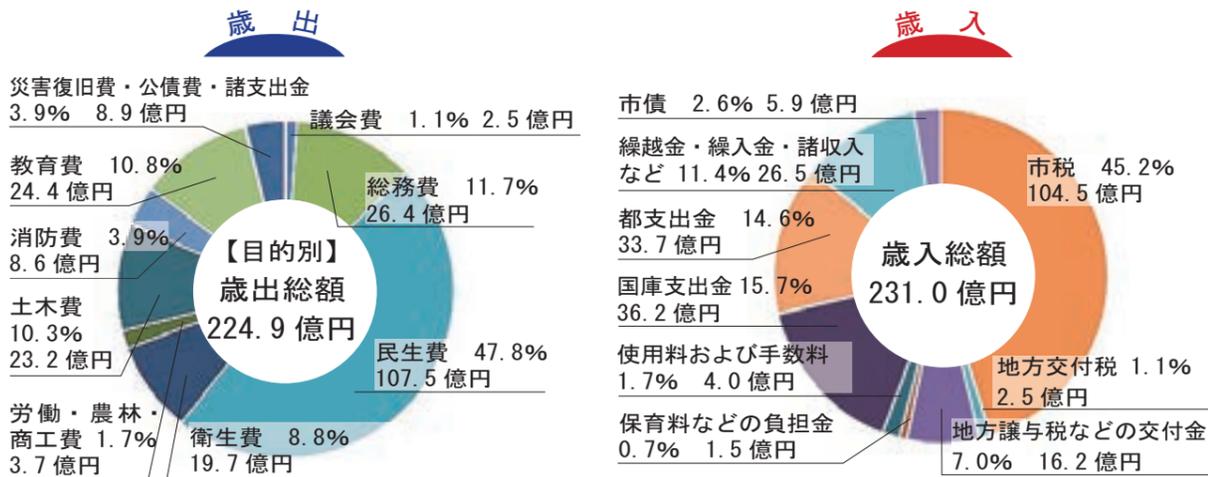
- 歳出を使い道に着目して分けた場合（性質別）、経費の主な増減は次のとおりです。
- 人件費（議員の報酬、職員の給与など）：退職手当組合負担金などの減（▲1.6%）
- 扶助費（子どもや障害のある方などを援助するための経費）：障害福祉サービス費や生活保護費などの増（+4.9%）
- 物件費（需用費・委託料などの消費的経費）：校務支援システム設定等委託料などの増（+2.1%）
- 補助費等（団体などへの助成金や一部事務組合負担金など）：西多摩衛生組合負担金やプレミアム付き商品券発行事業補助金などの増（+1.8%）
- 繰出金（特別会計へ支出する経費）：国民健康保険事業会計、下水道事業会計への繰出金の減（▲0.8%）
- 投資的経費（社会資本形成となる建設事業費）：動物公園改修工事費や羽村駅自由通路拡幅等事業費などの減（▲18.3%）

令和元年度各会計決算の状況

（単位：万円）

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	歳入決算額	対前年度増減額	歳出決算額	対前年度増減額	
一般会計	231億 652	▲ 2,463	224億 8,673	▲ 1億 5,500	6億 1,979
特別会計					
国民健康保険事業会計	61億 4,283	▲ 1億 7,143	59億 8,249	▲ 1億 7,448	1億 6,034
後期高齢者医療会計	13億 1,145	6,356	12億 8,038	6,072	3,107
介護保険事業会計	36億 6,939	6,423	35億 4,360	1,543	1億 2,579
羽村駅西口土地区画整理事業会計	9億 4,747	▲ 2億 6,779	8億 5,338	▲ 2億 8,066	9,409
下水道事業会計	11億 9,212	▲ 4,928	11億 993	▲ 9,470	8,219

一般会計歳入・歳出の概要



令和元年度の歳出額を
市民1人あたり※に換算すると
40万 6,234 円

目的別に見た 1人当たりの金額は…

民生費（高齢の方や障害のある方、保育など福祉の充実に）	194,257 円
総務費（コミュニティの振興や行政運営に）	47,626 円
教育費（学校教育や文化・スポーツの振興に）	44,021 円
土木費（道路や公園、市街地の整備に）	41,842 円
衛生費（市民の健康を守ることやごみ処理などに）	35,689 円
消防費（火災や地震などの災害に備えて）	15,630 円
公債費（市が借入れた市債などの返済に）	15,576 円
労働・農林・商工費（産業振興や消費者行政に）	6,614 円
議会費（議会の運営に）	4,509 円
災害復旧費（被害を受けた公園の復旧などに）	450 円
諸支出金（土地の取得などに）	20 円
合計	406,234 円

※令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口 55,354 人

人との間隔はできるだけ2メートル空けましょう。「密閉」「密集」「密接」を避けましょう。こまめな手洗いと咳エチケットを心がけましょう。

水道事業会計決算

問合せ 水道事務所 ☎ 554-2269

■収益的収支 (税抜き)

水道事業収益	10億4,080万円
うち給水収益(水道料金収入)	9億2,367万円
水道事業費用(水道を供給するための費用)	8億8,183万円
差引き(純利益)	1億5,897万円

■資本的収支 (税込み)

資本的収入	1億6,220万円
資本的支出	6億5,001万円
建設改良費	2億8,679万円
企業債償還金	3億6,322万円
不足分	▲4億8,781万円

※不足分は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度および当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

■性質別費用の状況 (税抜き)

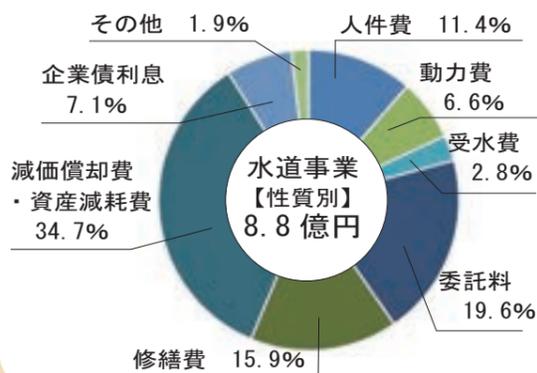
項目	費用
人件費 職員の給与など	1億 20万円
動力費 水源から水をくみ上げたり、配水塔へ水を溜めたりするための電気代などの費用	5,849万円
受水費 東京都から臨時に水の供給を受けるための費用	2,482万円
委託料 水道料金徴収業務、休日・平日夜間における水源や配水場の監視業務委託などの費用	1億7,259万円
修繕費 施設、配水管などの修繕に係る費用	1億4,036万円
減価償却費・資産減耗費 固定資産価値減耗に係る費用	3億608万円
企業債利息 企業債(借金)の支払利息に係る費用	6,290万円
その他	1,639万円
合計(水道事業費用)	8億8,183万円

令和元年度の水道事業収益は、10億4080万円、平成30年度と比べて657万円減少しました。水道使用量は585万9923m³で、平成30年度と比べて7万3693m³減少しました。水道事業費用は、8億8183万円で、平成30年度と比べて1億243万円増加し、純利益は1億5897万円の黒字決算となりました。

建設改良工事などの状況

管路の耐震化を進めるための既設の硬質塩化ビニール管の管種替工事(延長1729m)、羽村駅西口土地区画整理事業の進捗に伴う配水管の布設替工事(延長200m)を行いました。また、安全な水道水の供給のため、第1水源フェンス改修工事や第1水源および浄水場の水位計取替工事、第1配水場電気室直流電源盤バッテリー取替工事を行いました。

■性質別費用の割合



■財政指標

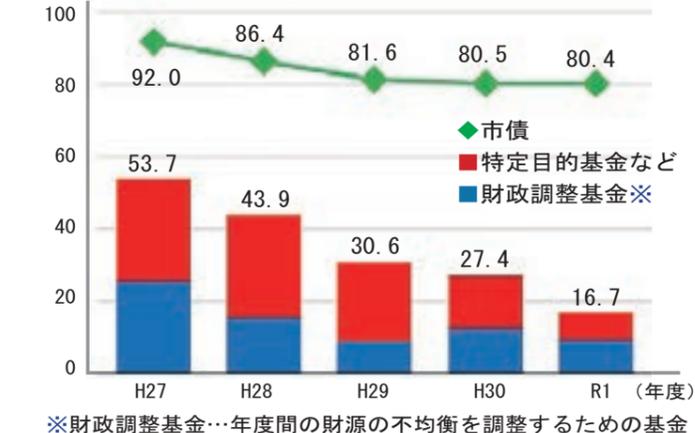
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
經常収支比率	105.8%	100.7%	102.6%
公債費負担率	7.8%	7.7%	6.9%
財政力指数(単年度)	1.017(0.996)	0.999(0.977)	0.986(0.984)

■健全化判断比率

区分	令和元年度	参考値	
		早期健全化基準(イエロカード)	財政再生基準(レッドカード)
実質公債費比率	1.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	15.1%	350.0%	—

※実質赤字比率(一般会計等の実質赤字の割合)および連結実質赤字比率(すべての会計の赤字の割合)はありませんでした。
 ※実質公債費比率…財政規模に対する公債費および公債費に準じた経費の割合
 ※将来負担比率…財政規模に対する地方債残高など将来負担すべき実質的な負担の割合
 ※資金不足比率(水道事業会計および下水道事業会計ごとの資金不足の割合)はありませんでした。

■基金残高と市債残高の推移



※財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するための基金

基金・市債・一時借入金

家庭でいう「貯金」にあたり、令和元年度末の一般会計の基金残高は、16億6936万円で、歳入不足を基金の取崩しで補ったことから、前年度末と比べて10億6857万円の減となりました。

市債

家庭でいう「借金(ローン)」にあたり、公共施設の建設などに必要な費用を、将来その施設など

利用する世代にも負担していただくことで、住民負担の世代間の公平を図る役割があります。令和元年度末の一般会計の市債残高は、80億4232万円で、前年度末に比べて875万円の減となりました。

一時借入金

一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のこと、市債とは異なり、その会計年度内に返済します。令和元年度は一時借入れを行いませんでした。

財政指標から見た決算の状況

經常収支比率

經常的な経費(人件費、扶助費や公債費など)に、市税などの經常的な一般財源(市が用途を決められる財源)がどのくらい使われたかを表す比率です。この数値が高くなると、財政の弾力性が失われると言われています。

令和元年度の經常収支比率は102.6%で、前年度と比べて1.9ポイント増加し、依然として100%を超え、財政の硬直化が進んでいます。多摩26市の平均は92.1%で、羽

公債費負担比率

公債費(借金などの返済)に一般財源がどのくらい使われたかを表す比率です。一般的には15%を超えるとは黄信号、20%を超えると赤信号とされています。

令和元年度は前年度に比べて0.8ポイント減の6.9%、多摩26市の平均8.0%と比較して、低くなっています。

財政力指数

普通交付税の算定に伴って算出される数値で、この数値が高いほど財政力があると言われ、1を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となります。単年度指数で比較すると、令和元年度は前年度と比べて0.007ポイント増加し、0.984となりました。

他団体と比較する場合は、その年度を含めた過去3か年の平均値を用います。市の3か年の平均値は、

0.986で、多摩26市の平均は0.991となっています。

健全化判断比率から見た決算の状況

令和元年度決算をもとに算定した比率は3ページ上「健全化判断比率」の表のとおりです。いずれも早期健全化基準(イエロカード)を下回る適正な水準となりました。

財政白書

ご利用ください

「決算から見た羽村市の財政状況」「財務諸表から見た羽村市の財政分析」などをまとめた「財政白書」を市役所1階市政情報コーナー、図書館、市公式サイトなどで確認することができます。

問合せ 財政課 ☎ 319

